

業務委託契約書(案)

- 業務名 令和4年度 那覇・南風原クリーンセンター作業環境中のダイオキシン類等分析測定業務委託
- 履行場所 南風原町字新川 650 番地 那覇・南風原クリーンセンター
- 履行期間 自 契約の日から
至 令和5年3月31日
- 委託料 ¥△△, △△△, △△△-
うち消費税及び地方消費税の額 ¥△△, △△△-
(注) 消費税及び地方消費税の額は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出
- 契約保証金 那覇市・南風原町環境施設組合契約規則（以下「契約規則」という。）第 4 条第 1 項第 9 号に基づき免除する。
- 前金払い 適用なし。
- 部分払い 適用なし。

上記業務委託について、発注者 那覇市・南風原町環境施設組合と受託者 ○○○とは、次の契約条項に基づき、各々対等の立場における合意により、委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約を証するため本書 2 通を作成し、当事者記名押印の上、各自がその 1 通を所持する。

令和4年 月 日

発注者 南風原町字新川 650 番地
那覇市・南風原町環境施設組合
管理者 城 間 幹 子

受託者

(総則)

第1条 発注者（以下「甲」という。）は、頭書の委託業務を頭書の契約金額をもって受託者（以下「乙」という。）に委託し、乙は頭書の履行期間において誠意を持って履行するものとする。

(業務内容)

第2条 乙は、別紙「仕様書」に基づき本業務を行うものとし、「業務実施計画書」を作成し、甲の承諾を得なければならない。

2 乙は、業務を行うに当たっては、常に善良な管理者の注意をもって行うものとする。

(委託料の支払)

第3条 甲は乙に対し、委託料を次のとおり支払うものとする。

(1) 乙は、業務完了の確認を受けた後、委託料を甲の指定する方法により請求するものとする。

(2) 甲は、乙から委託料の請求があったときは、その請求書を受理した日から 30 日以内に支払うものとする。

(3) 本契約の履行期間中に消費税及び地方消費税等に変動がある場合は、甲乙協議の上、委託料を変更することができる。

(権利義務譲渡等の禁止)

第4条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を、第三者に譲渡若しくは承継させてはならない。

(再委託の禁止)

第5条 乙は、甲から委託された本業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、契約期間中に本業務を第三者に委託せざるを得ない必要が生じた場合は、予め甲の書面による承諾を得て、法令の定める再委託基準に従い、本業務を再委託することができる。

(報告)

第6条 乙は、業務の測定結果を報告書として速やかに甲に報告しなければならない。なお、この報告書には計算書も添付するものとする。

(秘密の保持)

第7条 乙は、業務の履行に際して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(損害の賠償)

第8条 乙が、業務の履行に際し、その責に帰すべき事由により甲又は第三者に損害を与えたときは、乙はその賠償の責を負うものとする。

2 乙は、業務遂行中における災害又は事故等の発生により、乙の派遣する従事者が被害を受けた場合には、その法的処置等について全責任を負うものとする。

(契約の解除)

第9条 甲は、乙が次の各号に該当するときは、催告なしに本契約を解除することができる。

(1) 第4条、第5条又は第7条の規定に違反したとき。

(2) この契約の履行を怠ったとき。

(3) 前各号の他、乙が本契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することが困難と認められるとき。

2 前項の規定により契約を解除された場合は、乙は甲の受けた損害を賠償しなければならない。

(主任技術者)

第10条 乙は、業務履行の技術上の管理をつかさどる主任技術者を定め、甲に通知するものとする。主任技術者を変更したときも同様とする。

(業務内容の変更等)

第 11 条 甲は、本業務に変更がある場合は、業務内容を変更し、又は一時中止し、若しくは打ち切ることができる。この場合において、期間又は委託料を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。賠償額は、甲乙協議してこれを定めるものとする。

(履行期間の延長)

第 12 条 乙は、その責めによらない理由により、期間内に業務を完了することができないことが明らかになったときは、甲に対して遅滞なくその理由を告げて期間の延長を求めることができる。その延長日数は、甲乙協議してこれを定めるものとする。

(履行遅滞における延滞金)

第13条 乙の責めに帰する理由により、期間内に業務を完了することができない場合において、期間後に完了する見込みがあると認めるときは、甲は、乙から延滞金を徴収して期限を延長することができる。

2 前項の延滞金は、遅延部分に相当する代価につき遅延日数に応じ政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率の割合で計算した額とする。

(乙の解除権)

第14条 乙は、次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 第11条第1項の規定により内容を変更したため委託料が3分の2以上減少したとき、又は中止の期間が履行期間の2分の1以上に達したとき。

(2) 甲が契約に違反し、その違反により業務を完了することが不可能になったとき。

2 前項により契約を解除した場合において、乙が損害を受けたときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。賠償額は、甲乙協議してこれを定めるものとする。

(かし担保)

第 15 条 甲は、第6条の報告書の引渡しの日から2年間、乙に対して目的物のかしの補正を請求することができるものとする。ただし、そのかしが乙の故意又は重大な過失により生じた場合には、当該請求のできる期間は5年とする。

2 甲は、前項のかしの補正にかえ損害賠償の請求をすることができる。

(違約金等の徴収)

第16条 乙がこの契約に基づく違約金、遅延利息又は賠償金を甲の指定する期間内に支払わないときは、甲は、その支払わない額に甲の指定した日から、委託料支払の日までの日数につき、政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で計算した利息を付した額と、甲の支払うべき委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、甲は乙から遅延日数につき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で計算した額の延滞金を徴収する。

(あっせん)

第17条 この契約の条項中、甲乙協議を要するものについて、協議が整わない場合、その他この契約に定める事項について甲乙間に紛争が生じた場合には、甲乙協議により選定した者に依頼し、解決を図ることができる。

(裁判管轄)

第 18 条 この契約に関する訴訟の裁判管轄は、甲の所在地を管轄する裁判所とする。

(協議事項)

第 19 条 この契約書に定めのない事項又は疑義が生じたときは、甲乙協議のうえ定めるものとする。